

(宮崎県商工会議所連合会 共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

2025年4月～6月期

第117回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事: 宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - (1)前期比 令和7年1月～3月比
 - (2)前年同期比 令和6年4月～6月比
 - (3)来期見通し 令和7年7月～9月見通し
5. 業種別の景気動向
 - (1)製造業
 - (2)建設業
 - (3)卸売業
 - (4)小売業
 - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	183社
回答率	36.6%

(業種別)

製造業	61社
建設業	51社
卸売業	9社
小売業	26社
サービス業	36社
合計	183社

(2) 調査対象月

2025年4月～6月期

(3) 調査依頼期間

2025年7月8日(火) ～ 2025年7月25日(金)

(4) 調査内容

調査対象の第3四半期の前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（パート含む）、設備投資計画、業況の項目ごとに景況感を調査した。

(5) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(6) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

2. 調査結果(DI)

DIとは（景況判断指数）とは

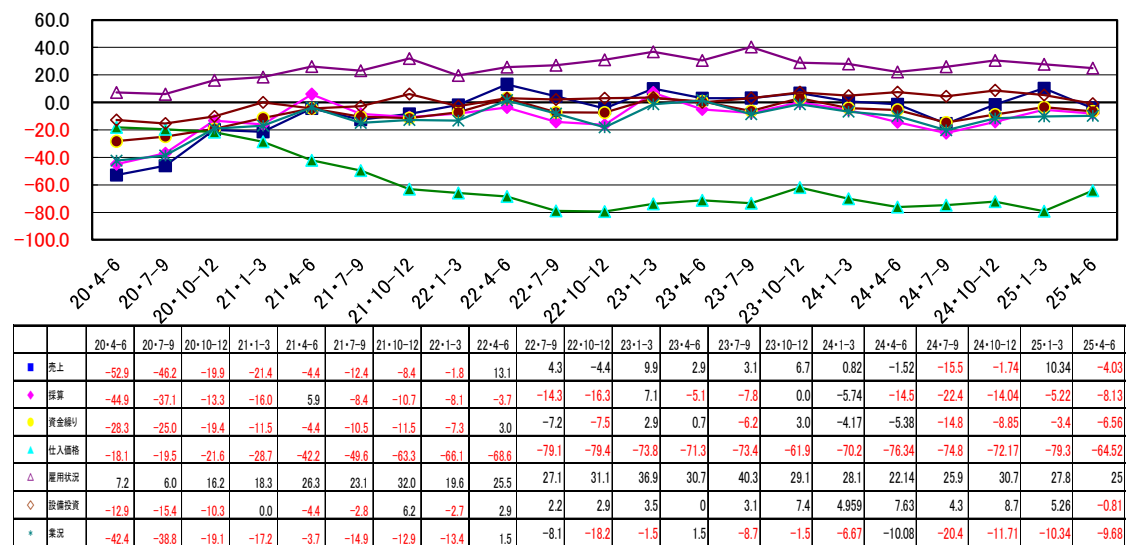
DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上DI	=	(増加回答の割合)	—	(減少回答の割合)
採算DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
資金繰りDI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
仕入価格DI	=	(下落 ")	—	(上昇 ")
雇用状況DI	=	(不足 ")	—	(過剰 ")
設備投資DI	=	(拡大 ")	—	(減少 ")
業況DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")

2. 調査結果 (DI)

前年同期比(全企業DIの5か年の推移)



3. 概況

(1) 今期の特徴

今期は雇用状況のDI値は好転であったが、その他のDI値は悪化を示した。特に、前期同様仕入価格DIが大きくマイナスになった。物価高による買い控え等によって売上が減少したと回答した企業が多かった。一部の業種では、売上が増加したものの、原材料価格高騰の影響で利益が上がらないというコメントも見られた。

(2) 来期の見通し

来期の見通しは、材料費や人件費の高騰によって厳しい状況が続くと予測する企業が多かった。一方で、ホテル業や食品小売業等の一部の業種では、夏の行楽シーズンで売上の増加が見込めるという回答があった。

(3) 経営上の問題点

1位「原材料(仕入単価)価格の上昇」、2位「需要の停滞」、3位「従業員の不足」、4位「人件費の増加」、5位「原材料・人件費以外の経費の増加」という結果になった。

(4) 今後の対応策

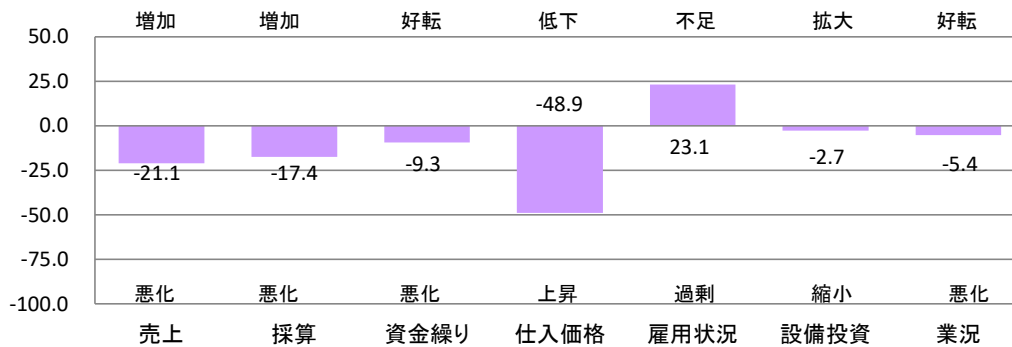
1位「生産性を向上させたい」、2位「従業員を新規雇用したい」、3位「その他の合理化を実施したい」、4位「新規市場を開拓したい」、5位「経営の多角化を行いたい」という結果になった。

(5) 総括・分析

全業種を通じて、原材料費、仕入価格、人件費等の物価高騰の影響を受けていると回答した企業が多かった。また、今期は、大型連休に伴う観光客の増加によって、売上が増えたという回答が見られた。さらに、父の日やお中元によるギフトの需要の増加によって、出荷量が増えたとコメントした企業もあった。来期は、お祭り等のイベントが多いため、売上の増加を期待する企業が見られた。

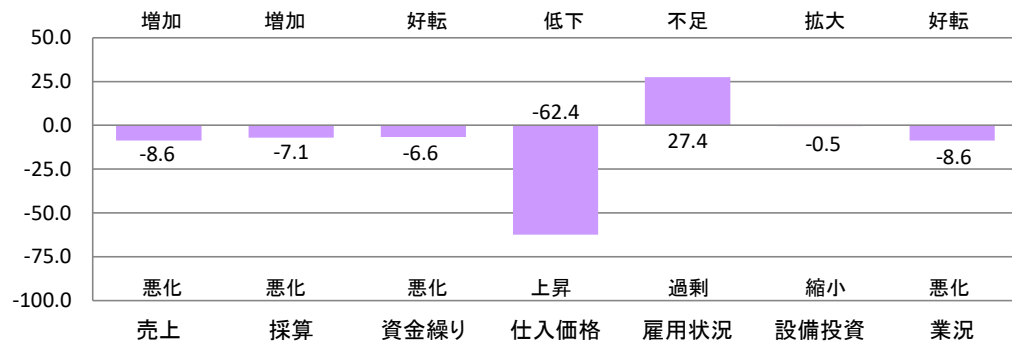
4. 県内の景気動向(全業種)

前期比 令和7年1月～3月比



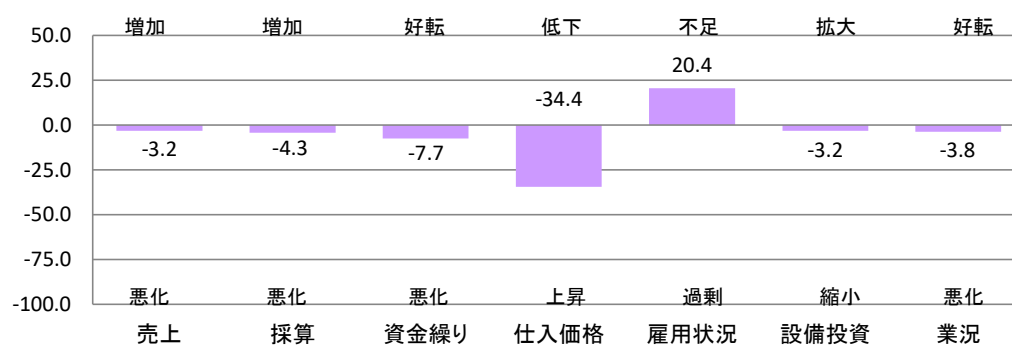
前期比は売上DI、採算DI、資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは縮小、業況DIは悪化となった。卸売業を除いた4業種では、採算が悪化しているという結果になった。また、卸売業は、雇用状況DIがマイナスであった。仕入価格DIは、すべての業種において上昇しており、全業種を通して、利益が上がらず厳しい状況が続いているというコメントがあった。

前年同期比 令和6年4月～6月比



前年同期比は売上DIは増加、採算DI、資金繰りDI、業況DIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIはわずかに縮小となった。小売業では、仕入価格DIのポイントが全業種の中で一番上昇していた。また、前期比同様、原材料や仕入価格高騰についてのコメントが多く、売上が増加しても利益率が上がらないという回答があった。

来期見通し 令和7年7月～9月見通し

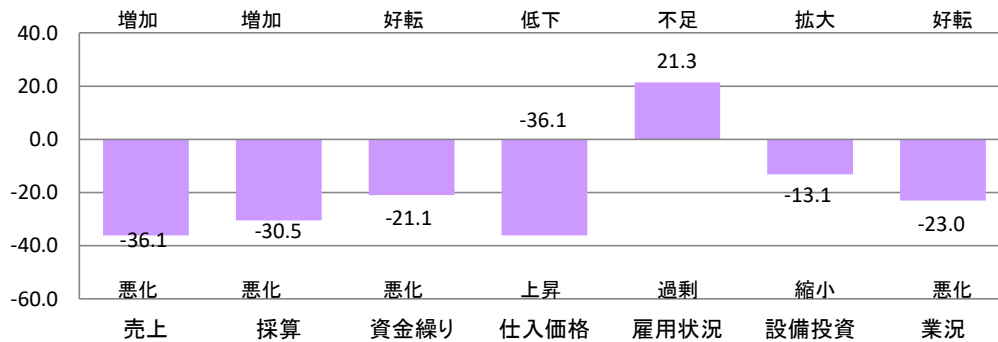


来期見通しは、売上DI、採算DI、資金繰りDI、業況DIはわずかに悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは縮小となった。夏の行楽シーズンによる売上の増加を期待する一方で、物価高の影響が予測できず、引き続き厳しい状況が続くというコメントも見られた。

5. 業種別の景気動向

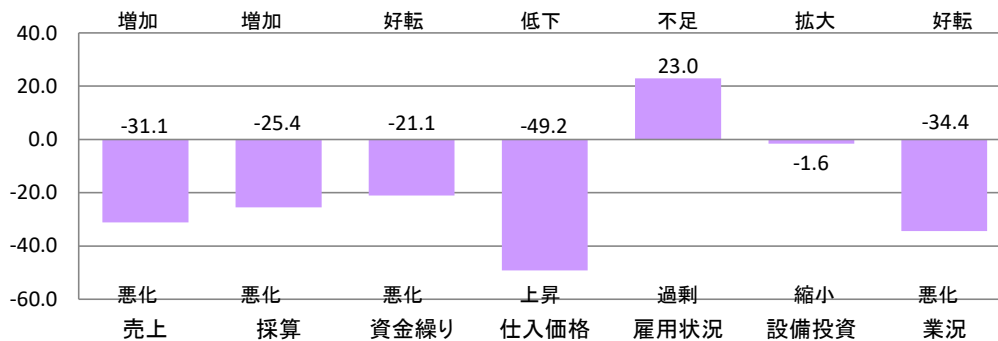
(1) 製造業

前期比 令和7年1月～3月比



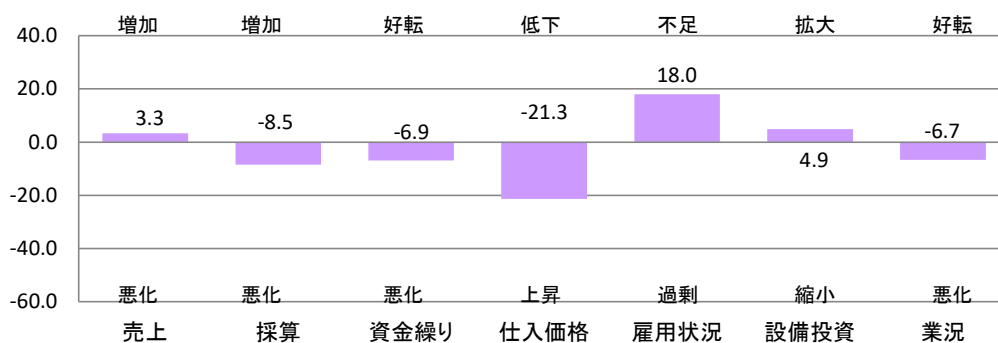
前期と比較すると売上DI、採算DI、資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは縮小、業況DIは悪化となった。物価高騰や人件費の増加の影響で利益が上がらないという回答が多く見られた。また、父の日やお中元等、季節的な要因で売上が増加したという企業もあった。

前年同期比 令和6年4月～6月比



前年同期比と比較すると、売上DI、採算DI、資金繰りDI、業況DIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIはわずかに縮小となった。物価高騰による需要の停滞や人員不足、原材料・人件費の高騰によって、業況が悪化したと回答した企業が多かった。また、需要が少ないため価格転嫁が難しいというコメントも見られた。

来期見通し 令和7年7月～9月見通し

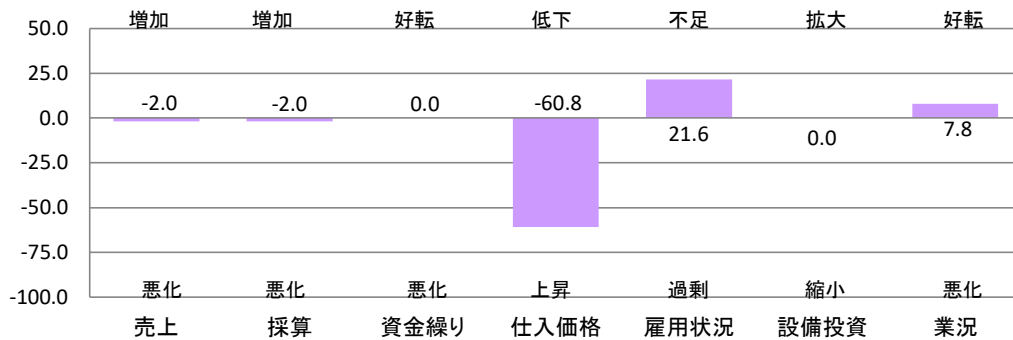


来期見通しは売上DIは増加、採算DI、資金繰りDI、業況DIは悪化、仕入価格DIは上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大となった。材料、人件費の高騰で利益が上がらないというコメントが見られた。さらに、原料不足によって製造量が減少したという企業もあった。一方で、単価の改定や新製品の生産によって売上が増加したという回答もあった。

5. 業種別の景気動向

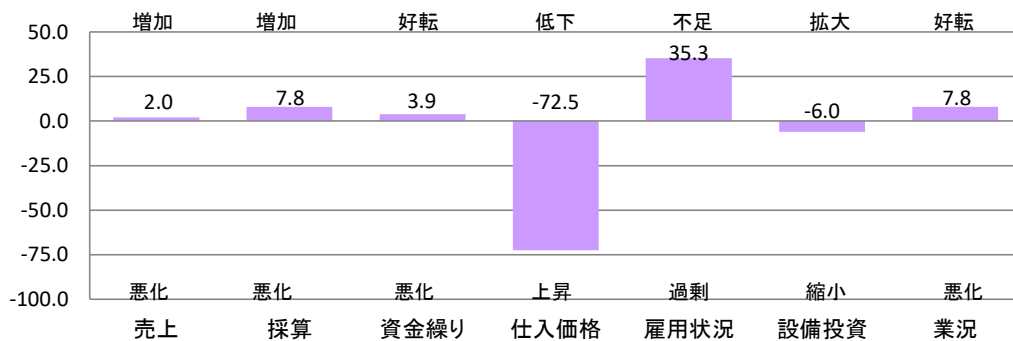
(2) 建設業

前期比 令和7年1月～3月比



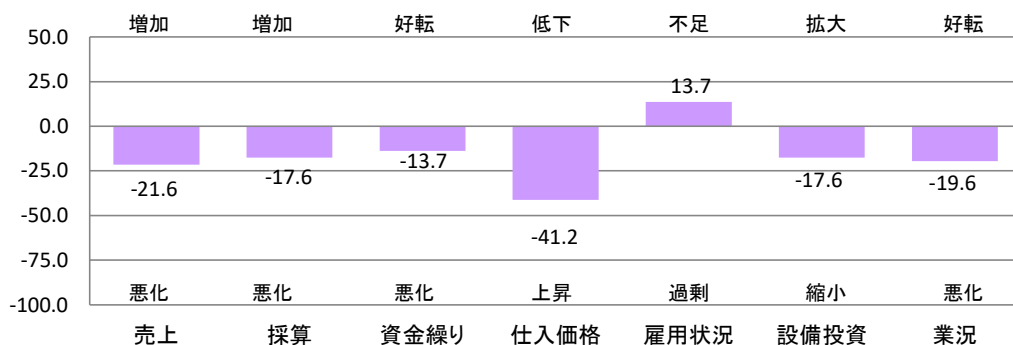
前期比は売上DI、採算DIはわずかに悪化、資金繰りDI、設備投資DIは0、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、業況DIは好転となった。年度末完成の工事が多くなるため、需要が増加したという企業が見られた一方で、建設工事の減少や安値受注の増加の影響を受けていると回答した企業もあった。

前年同期比 令和6年4月～6月比



前年同期比は売上DI、採算DIは増加、資金繰りDI、業況DIは好転、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIはわずかに縮小となった。受注数の減少や仕入価格の上昇による影響があるという回答があった。また、材料や仕物の価格転嫁を行っている最中だというコメントも見られた。

来期見通し 令和7年7月～9月見通し

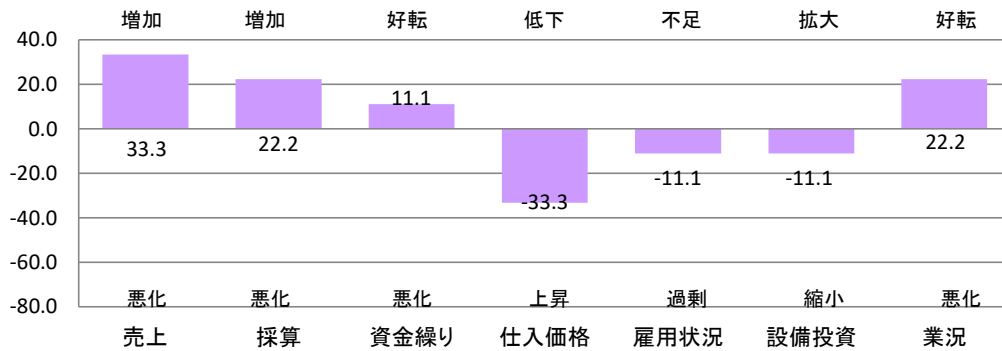


来期見通しは、売上DI、採算DI、資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは縮小、業況DIは悪化となった。工事計画の見直しや工期の延期が発生したため、売上が減少すると推測する企業があった。また、民間の大型物件が完成するため、業績が好転するのではと予想するコメントが見られた。

5. 業種別の景気動向

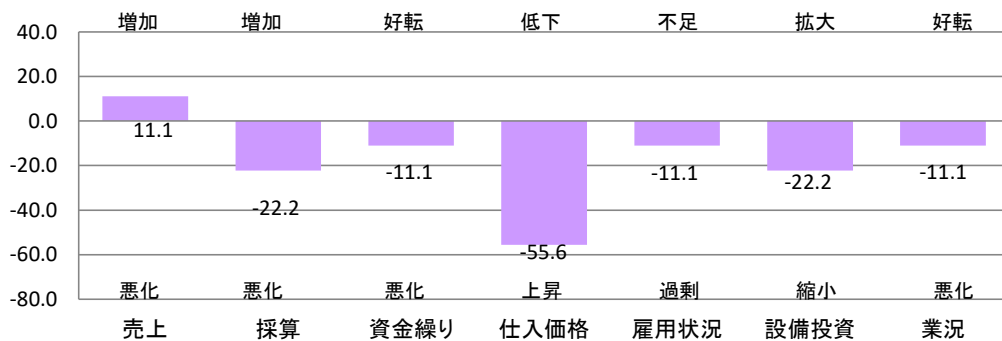
(3) 卸売業

前期比 令和7年1月～3月比



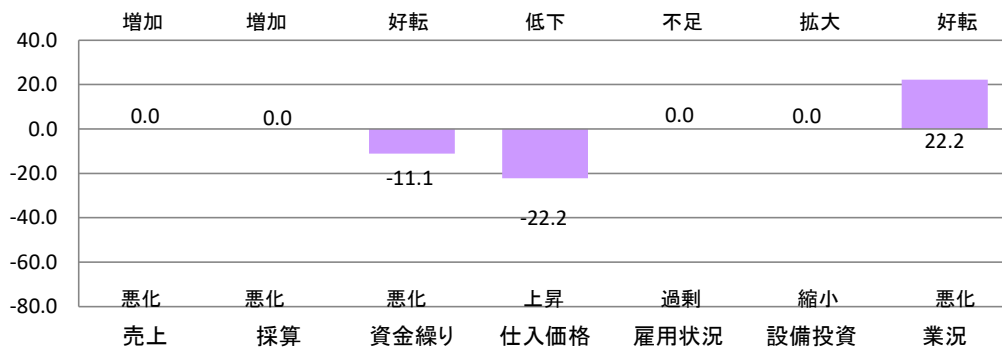
前期比は売上DI、採算DIは増加、資金繰りDIは好転、仕入価格DIは上昇、雇用状況DIは過剰、設備投資DIは縮小、業況DIは好転となっている。大口の取引先が減っているため、販売数量が減少しているという回答があった一方で、季節変動要因で売上が増加したという企業も見られた。

前年同期比 令和6年4月～6月比



前年同期比は売上DIは増加、採算DI、資金繰りDI、業況DIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは過剰、設備投資DIは縮小となった。物価高の影響による大幅な消費の冷え込みがあるというコメントが見られた。また、建築基準法の変更の影響で建築に遅れが生じたという企業もあった。

来期見通し 令和7年7月～9月見通し

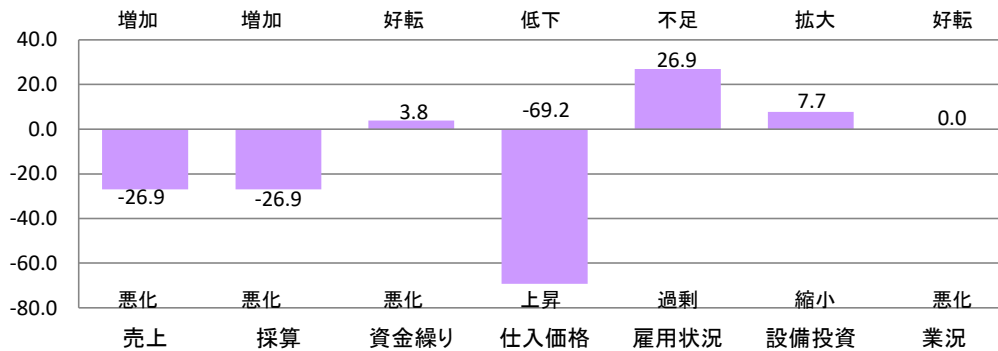


来期見通しは売上DI、採算DI、雇用状況DI、設備投資DIは0、資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは上昇、業況DIは好転となった。季節変動要因で売上が増加したと回答した企業がある一方で、住宅購入価格の高騰によって住宅着工件数が減少したというコメントも見られた。

5. 業種別の景気動向

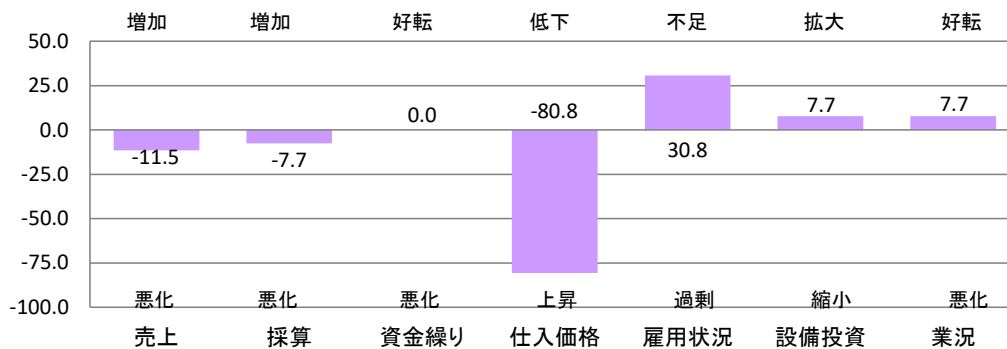
(4) 小売業

前期比 令和7年1月～3月比



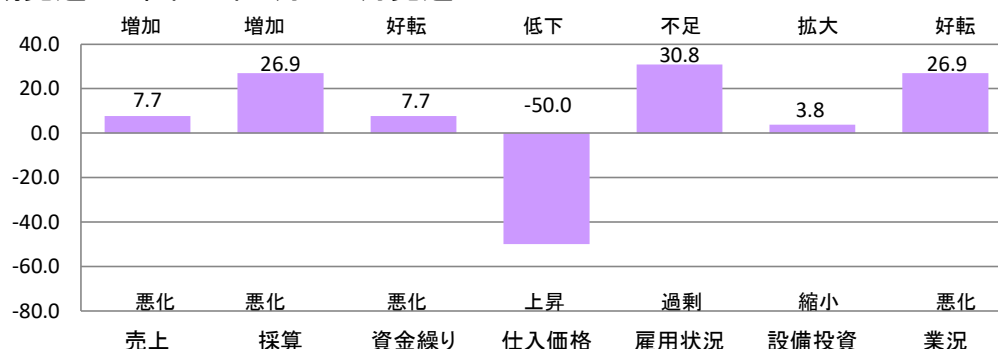
前期比は売上DI、採算DIは悪化、資金繰りDIはわずかに好転、業況DIは0、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大となった。繰越注文や受注の減少の影響を受けているという回答が見られた。また、新規取引先の拡大や値上げによって売上が増加したというコメントがあった。

前年同期比 令和6年4月～6月比



前年同期比は売上DI、採算DIは悪化、資金繰りDIは0、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、業況DIは好転となった。仕入価格DIは全業種の中で上昇ポイントが一番大きくなった。仕入価格や販売価格の変動が大きいと、消費者が買い控えていることが要因だというコメントがあった。

来期見通し 令和7年7月～9月見通し

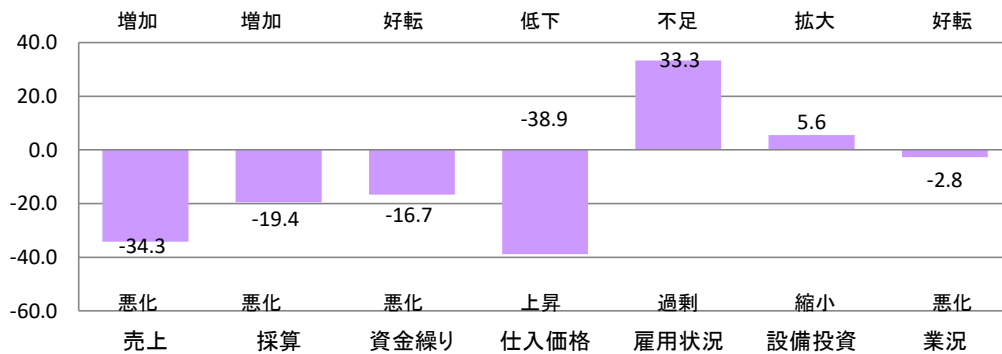


来期見通しは、売上DI、採算DIは増加、資金繰りDI、業況DIは好転、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大となった。夏祭り等による売上増加を期待するコメントがあった一方で、仕入価格の上昇分を売価で価格転嫁できず、徐々に業況が悪化していくと推測した企業もあった。また、常に人員が不足している状況であり、最低賃金の上昇によって支払いが難しいという回答が見られた。

5. 業種別の景気動向

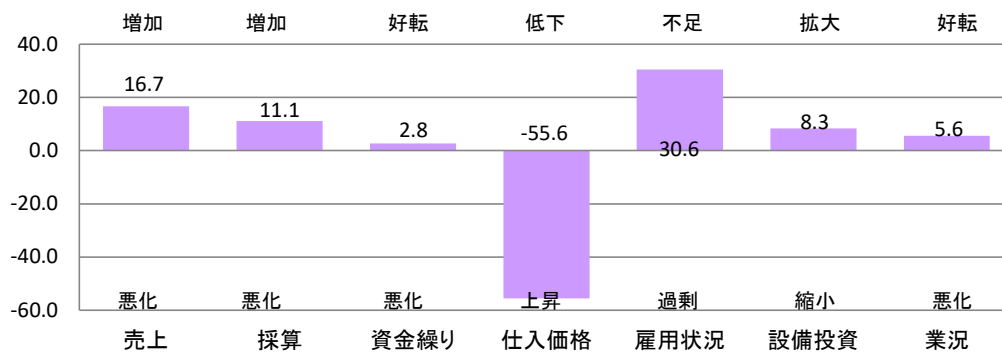
(5) サービス業

前期比 令和7年1月～3月比



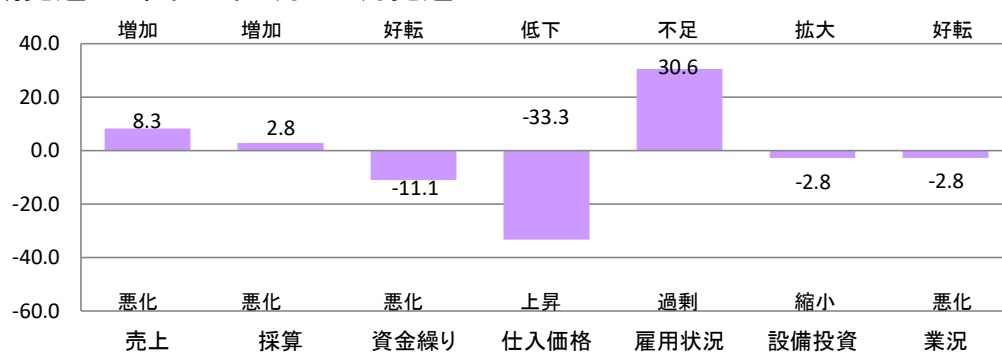
前期比は売上DI、採算DI、資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大、業況DIはわずかに悪化となった。大型連休に伴う観光客や帰省客の増加によって、売上が増加したと回答した業種も見られた。一方で、4～6月は成人式や卒業式、スポーツキャンプ等のイベントがないため、前期と比較すると売上が減少したと回答した企業もあった。

前年同期比 令和6年4月～6月比



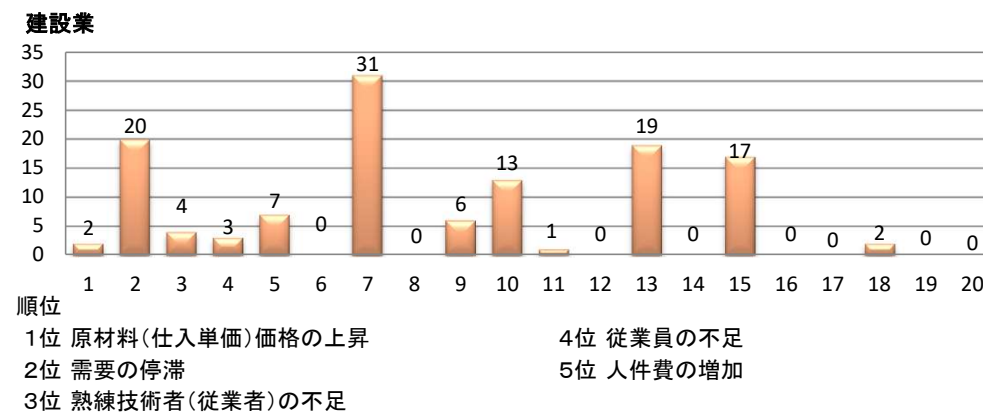
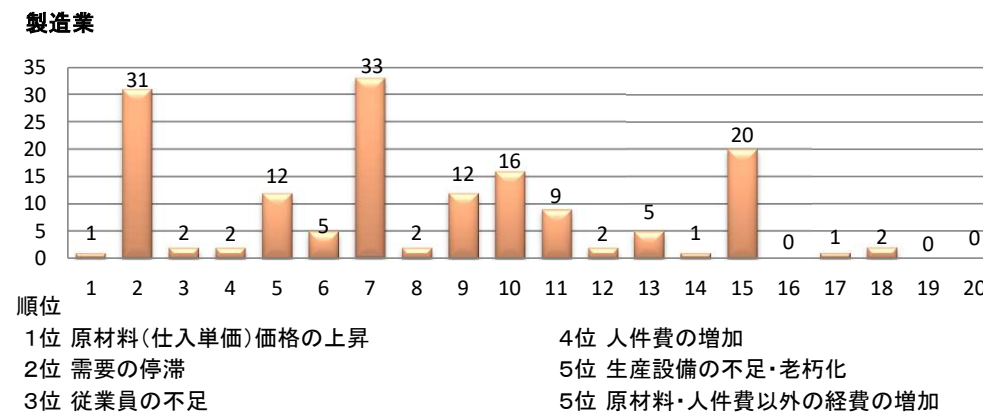
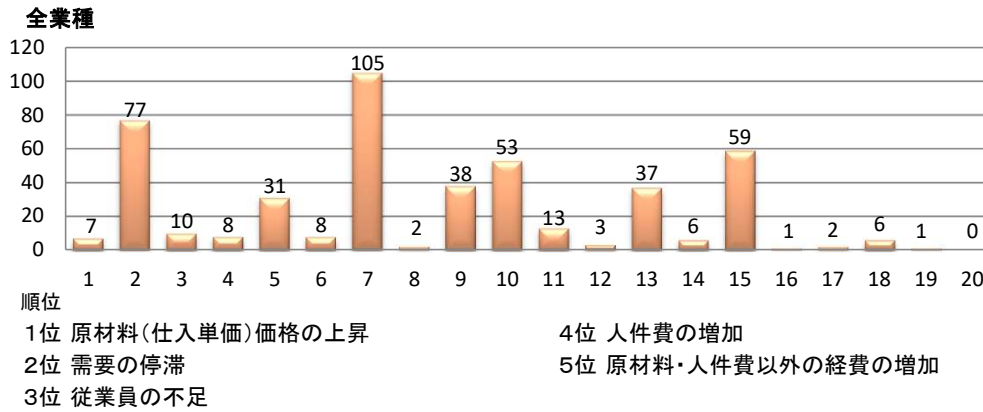
前年同期比は売上DI、採算DIは増加、資金繰りDI、業況DIは好転、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIは拡大となった。季節的な要因等による売上の増加に伴い、利益が拡大したという回答があった。一方で、売上は増加しているが、材料費や人件費の高騰により採算が悪化しているというコメントも見られた。

来期見通し 令和7年7月～9月見通し



来期見通しは売上DI、採算DIは増加、資金繰りDIは悪化、仕入価格DIは大きく上昇、雇用状況DIは不足、設備投資DIはわずかに縮小、業況DIはわずかに悪化となった。宴会やゴルフ等、夏の行楽需要による売上の増加を見込むコメントがあった。また、売上が伸びても、人件費や原材料の高騰によって利益の確保が困難だという企業も見られた。

6. 経営上の問題点

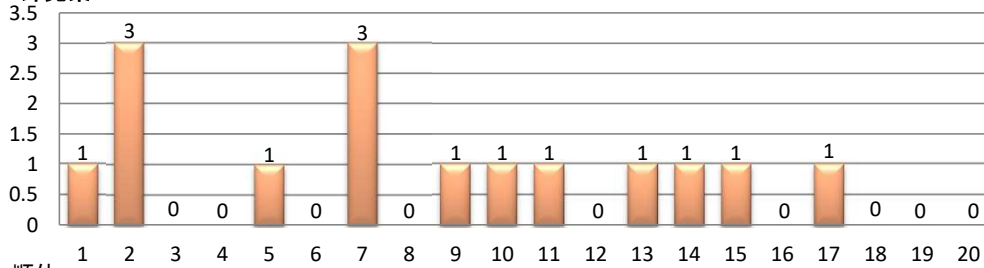


【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

6. 経営上の問題点

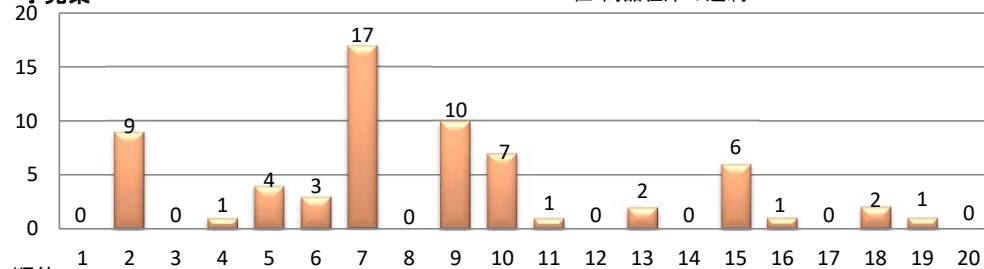
卸売業



順位

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1位 需要の停滞 | 3位 人件費の増加 |
| 1位 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 3位 製品(販売)単価の低下・上昇難 |
| 3位 県外大手企業の進出による競争の激化 | 3位 熟練技術者の不足 |
| 3位 生産設備の不足・老朽化 | 3位 金利負担の増加 |
| 3位 原材料・人件費以外の経費の増加 | 3位 従業員の不足 |
| | 3位 商品在庫の過剰 |

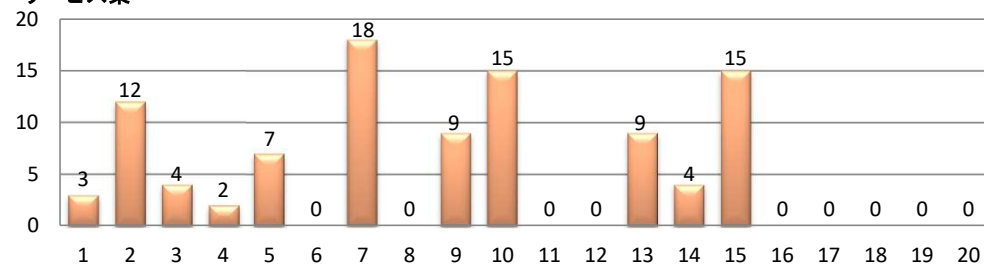
小売業



順位

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1位 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 4位 人件費の増加 |
| 2位 原材料・人件費以外の経費の増加 | 5位 従業員の不足 |
| 3位 需要の停滞 | |

サービス業



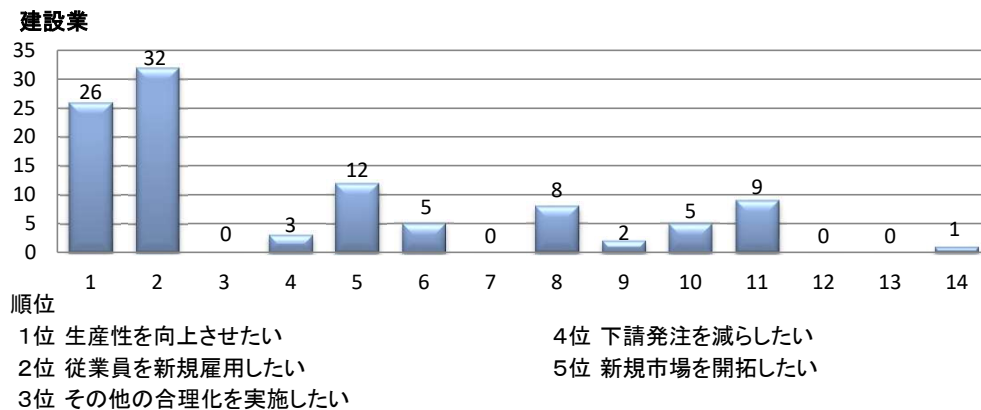
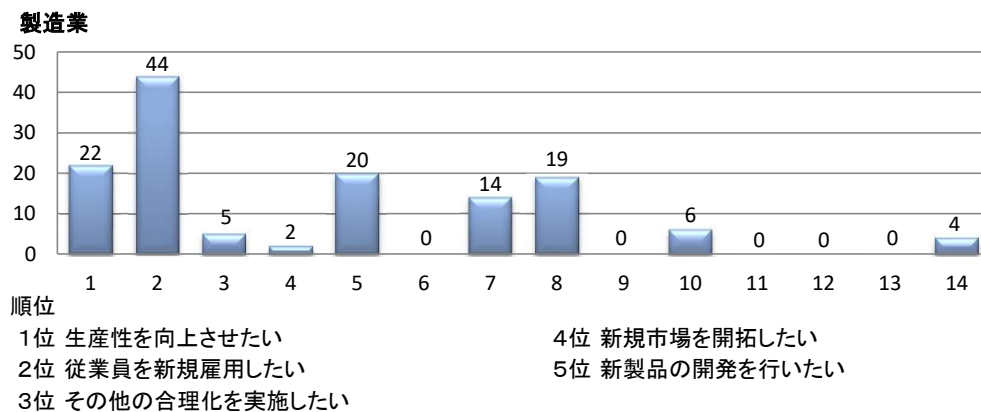
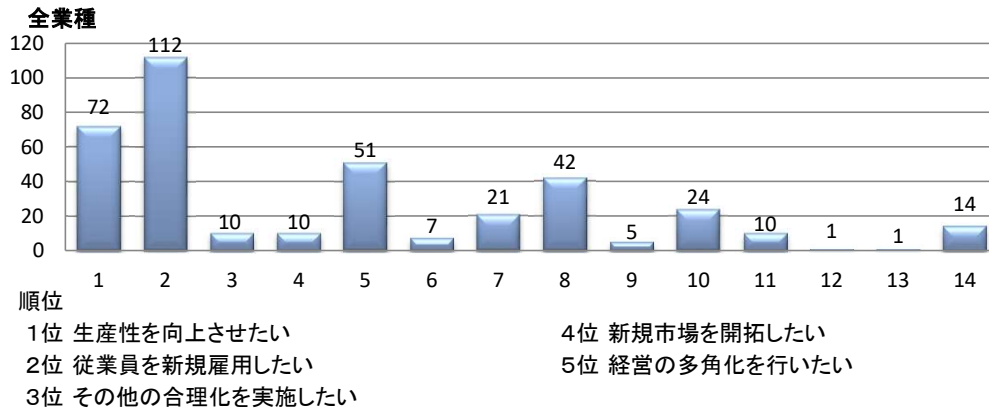
順位

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1位 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 4位 需要の停滞 |
| 2位 人件費の増加 | 5位 原材料・人件費以外の経費の増加 |
| 2位 従業員の不足 | 5位 熟練技術者の不足 |

【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 為替相場による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

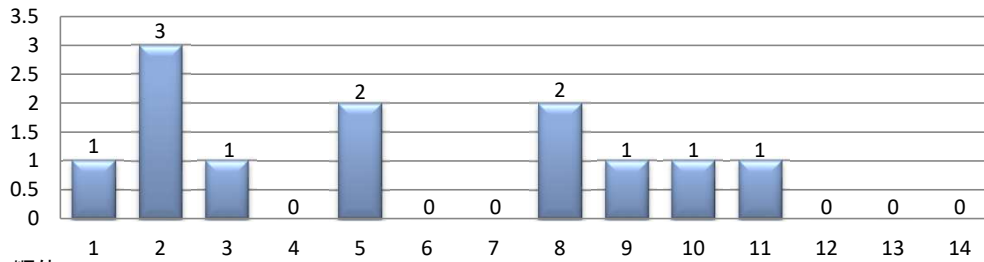


【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

7. 今後の対応策

卸売業



順位

1位 生産性を向上させたい

2位 その他の合理化を実施したい

2位 新規市場を開拓したい

4位 従業員を新規雇用したい

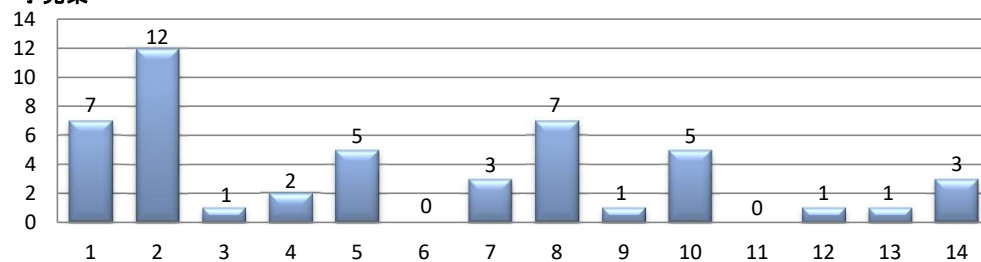
4位 人件費を削減したい

4位 業種転換を行いたい

4位 経営の多角化を行いたい

4位 下請発注を減らしたい

小売業



順位

1位 生産性を向上させたい

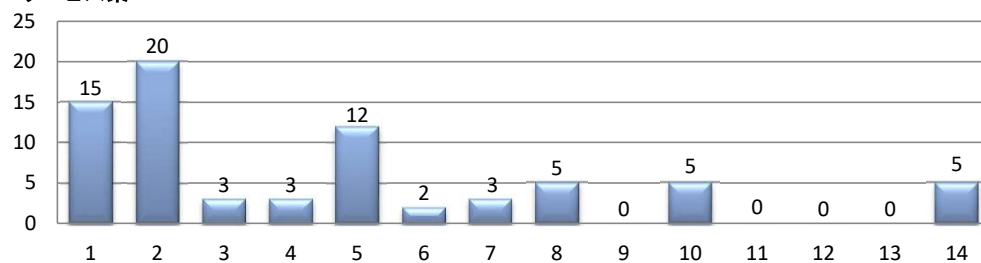
2位 従業員を新規雇用したい

2位 新規市場を開拓したい

4位 その他の合理化を実施したい

4位 経営の多角化を行いたい

サービス業



順位

1位 生産性を向上させたい

2位 従業員を新規雇用したい

3位 その他の合理化を実施したい

4位 新規市場を開拓したい

4位 経営の多角化を行いたい

4位 その他(例えば:価格転嫁)

【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	地域	国県への要望
小売業	総合小売業	都城	都城市のプレミアム商品券の下期からの販売と普及ありがとうございます。地域お客様の需要を喚起するものと思います。
小売業	飲食料品小売業	都城	資金の手当てがとても難しく苦勞している。仕入資金さえあれば、倍の売上が作れた。
サービス業	衣料品販売業	都城	使えるお金が増えないと消費にまわらない。子育て世代の衣料品にかかる優先度は低い。消費税減税でまずは景気を良くしてもらいたい。
製造業	オフセット印刷物製造	宮崎	自分たちでできることを探し、実行していく。
製造業	各種漬物製造業	宮崎	水道光熱費他工場経費の増支出が多く、厳しい状況が続きます。

小売業	毛糸・手芸品小売	宮崎	物販においては人口減は需要減につながり、厳しい状況が続くことになる。国や県には、経済活力が減速しないよう、高齢者、外国人労働者活用を推し進めてほしい。
サービス業	ビジネスホテル	宮崎	技術者(料理人)補充
サービス業	レンタカーリース	宮崎	人とモノと流通に関し、減税がまず第一である。企業は成長が伸び悩む原因となる。それに伴い、人材を利用することを人件費削減を見通して、諦めるようになる。働き手がなくなり、景況悪化の状態となる。
サービス業	バス事業、旅行事業、航空事業、遊園事業、保険事業、熱供給事業、不動産事業	宮崎	外国人材、DX関係の支援拡充
サービス業	ゴルフ場経営	宮崎	県内27コースの入場者数合計は、2024年内で、前年比▲52万人、うち県内客の減少が4.7万人となっており、団塊世代のプレーリタイヤが顕著になってきています。宮崎のゴルフ場は益々経営が厳しくなると思います。行政に対する要望は特にごさいません。経営者と従業員の問題だと思います。
製造業	電気機械器具製造業	延岡	企業の設備投資に対する積極的な支援(補助金手続きなどの手続き簡素化)

建設業	塗装業	延岡	物価上昇に対する対策。環境対策などに必要な経費の補助金の拡充。外国人受入れに対する支援(日本語学習や金銭的な問題、生活支援など)。外国人の就労ビザの拡充(特に自動車産業関連の範囲拡大希望)。
建設業	電気工事	延岡	新入社員の資格取得が急務。年間を通じて弊社の場合、旭化成工場内の高温・多湿の現場が多い。昨今の夏季に多く発症する熱中症の対策に飲料水・こまめに小休憩を作業工程に盛り込んでゆくなどの工夫はしているが現状として熱中症状を発症するリスクが大変高くなっている。2025年6月より安衛法の改正がされ、熱中症予防管理者の責務と予防対策に昨今までになかった書類作成等の労力を費やしている。
建設業	土木建設	延岡	延岡市発注の物件(建築工事)が激減している。工事発注をお願いしたい。
製造業	倉庫業	日向	消費アップや物価上昇に対する支援
製造業	電気・電子機器	日向	米国の関税の影響が今後顧客の受注状況にどのように影響を与えるか。人件費・購入品の価格が上昇しており、更なる経費アップは厳しい状況。
卸売業	建築木材製品販売	日向	1.建築基準法の簡素化、基準作り 2.働き方改革の緩和

卸売業	酒類・食品卸売	日向	消費税の撤廃と働き方改革の軌道修正
サービス業	飲食業	日向	働き方や賃金の壁などの対策は現実的なものにしてほしい
製造業	製材業	日向	物価の高騰により住宅価格の上昇や金利上昇など先行のう案をあおる情報が多く反対に所得増加などのプランは少ない。もしくは実現を感じない。コスト削減にも限界を感じており景気好転を望みます。
小売業	食品小売業	高鍋	①パート人材の不要範囲の見直し。 ②食品への消費税撤廃
製造業	コンクリート製品	日南	資材の高止まりや運賃の上昇、賃金を上げる為の対策など
建設業	土木建設業	日南	東九州自動車道(日南～志布志)の早期着工・完成を望む。

建設業	建設業	日南	人口減少への対策として、若者の県外流出の防止および県内回帰に向けた対応。
小売業	工芸品販売	日南	物価高による景気の悪さに加え最近の異常気象による人流の変化は如何ともし難い。行政による観光客の誘致を積極的にして貰いたい。
小売業	家電販売	日南	行政と住民が活発に意見交換できる場が欲しい。対面でもインターネットでもよいので一方的に意見を押し付ける場ではなくお互いが平等に意見を交わし合える場を設けていただきたい。
サービス業	廃棄物処理業	日南	現在、国民や中小零細企業は物価高や社会保険料の負担増、人手不足などの影響で非常に厳しい経営環境に置かれています。その一方で政府は過去最高の税収という報道があり大きな違和感を覚えます。物価上昇が悪なのではなく、それに伴って徴収される税金や社会保険料の負担が過度に重すぎるのが問題。消費税や法人税、社会保険料の減税や軽減措置など実効性のある減税政策を早急 to 実施すべき。
サービス業	総合コンサルティング	日南	最低賃金はちゃんとあげていただき早期1500円を実現すべし。また金利をもっと上げるべき。国がやるべきことはコンパクトシティの推進。山奥の数件の世帯にライフラインを維持する余力は無い。まとまって居住し社会の生産性を上げることによって企業の生産性も上がり、それを従業員に投資し給料を上げていくサイクルに持ち込むことが大事。
製造業	新鮮きのこの生産販売並びに健康食品の製造販売	小林	電気、燃料費に対する支援の強化を図っていただきたい。

小売業	事務機、事務用品 販売	小林	零細中小企業への支援策強化をあらゆる面に対応してもらいたい。トランプ政権の施策の不確実性により景気の悪化が懸念される。
建設業	住宅建築業	串間	新築においてはこの不景気では、公務員等くらいしか家を建てられない状況です。工法も厳しくなる為、坪単価は上がり続けると思います。
建設業	水道工事業	西都	今回の参院選の結果等により、政局が不安定になることが懸念されますが、公共工事その他必要な予算配分が、しっかりなされ安定的な発注がある事を期待します。また、関税問題・各地の紛争等、経済への影響が不透明な状態が続いていますが、あらゆる業種に影響が及ぶと考えられますので、しっかりした支援を検討して頂きたい。
小売業	調剤・医薬品販売	西都	地方商店街は人口減。消費税により年々悪化傾向にあると言える。そんななかで経営努力によって生き残っていかなければならない。少しでも行政の景気対策が望まれる。
サービス業	自動車整備業	西都	社会保険・厚生年金をとりすぎ→消費税でまかなう？
サービス業	写真業	西都	スタジオの改装。 要望 消費税廃止。ガソリン暫定税の廃止。